

# 決 算 公 告

平成22年5月28日

各 位

東京都江東区木場二丁目18番11号  
株式会社大丸松坂屋百貨店  
代表取締役社長 山本良一

平成22年2月期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）  
貸借対照表、損益計算書および個別注記表

貸借対照表 …… 1ページ  
損益計算書 …… 2ページ  
個別注記表 …… 3～8ページ

(参考)

株式会社大丸 平成22年2月期（平成21年3月1日から平成22年2月28日まで）  
貸借対照表、損益計算書および個別注記表

貸借対照表 …… 9ページ  
損益計算書 …… 10ページ  
個別注記表 …… 11～15ページ

以 上

## 貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	( 161,337 )	(負債の部)	( 102,954 )
<b>流動資産</b>	<b>29,838</b>	<b>流動負債</b>	<b>84,657</b>
現金及び預金	2,930	買掛金	10,779
受取手形	675	短期借入金	7,240
売掛金	11,096	1年内償還仕債	5,000
有価証券	39	未払金	3,170
商品	9,143	未払費用	2,792
貯蔵品	79	社団法人会費	205
繰延税金資産	1,067	前受金	696
短期貸付金	32	商品券	9,843
その他	2,198	預り金	17,885
貸倒引当金	△ 394	買手引当金	1,515
		役員買手引当金	18
		商品等回収保証引当金	1,478
		事業整理損失引当金	871
		その他	872
<b>固定資産</b>	<b>131,499</b>	<b>固定負債</b>	<b>38,898</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>111,581</b>	長期借入金	22,754
建物及び構築物	48,183	繰延税金負債	2,637
機械及び器具備品	907	再評価に係る繰延税金負債	1,980
土地	63,276	退職給付引当金	10,630
建設仮勘定	144	長期未払金	710
<b>無形固定資産</b>	<b>626</b>	受人保証金	1,810
特許権	622	その他	81
ソフトウェア	14	(純資産の部)	( 58,383 )
電話加入権	64	<b>株主資本</b>	<b>106,194</b>
その他	5	資本金	9,265
<b>投資その他の資産</b>	<b>18,331</b>	資本剰余金	9,308
投資有価証券	11,691	資本準備金	9,308
貸倒自社株式	1,022	利益剰余金	39,670
長期貸付金	942	利益準備金	2,441
長期保証金	1,172	その他利益剰余金	36,629
長期前払費用	369	別途積立金	22,729
その他	643	土地建租積立金	2,444
貸倒引当金	△ 1,661	債権留保圧留積立金	1,880
		繰越利益剰余金	7,176
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>188</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 580
		繰上ヘッジ損益	△ 60
		土地再評価差額金	809
<b>資産合計</b>	<b>161,337</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>161,307</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成 21 年 3 月 1 日から  
平成 22 年 2 月 28 日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		213,640
売上控除		(26,731)
売上総利益		186,909
販売費及び一般管理費		(53,405)
営業利益		133,504
営業外収益		
受取利息・配当金	342	
その他の益	1,443	1,785
営業外費用		
支払利息	979	
その他の損	1,740	2,719
経常利益		2,570
特別利益		
固定資産売却益	2,031	
投資有価証券売却益	943	
関係会社整理益	329	
事業整理損失引当金戻入額	1,149	4,264
特別損失		
固定資産処分損	621	
固定資産売却損	391	
減損損失	815	
投資有価証券売却損	938	
投資有価証券評価損	1,200	
貸倒引当金繰入額	604	
不動産取得関連費用	304	
システム統合費用	71	
事業構造改善費用	389	
事業整理損	1,251	5,217
税引前当期純利益		1,036
法人税、住民税及び事業税等	294	
繰上戻法人税等	44	
法人税等調整額	189	918
当期純利益		617

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券と見なされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、時分相当額を純額で取り込む方法によっております。

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) 主な貯蔵物の評価基準および評価方法

農 産 品	先物還元法による時価法(収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価引下げの方法)

### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物	定額法
その他の有形固定資産	定率法

(追加情報)

当期より、平成29年度の法人税法の改正(減価償却資産の耐用年数等に関する法令の一部を改正する案件(平成29年4月20日 財務省令第22号))を契機に、主として建物及び構築物の耐用年数を見直ししました。この変更に伴う当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は軽微であります。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間6年により償却)

リース資産 両方経理専用ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の両方経理専用ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売掛金、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞 与 引 当 金	従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
商品等回収不能引当金	商品等が負債計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。
事業費用損失引当金	百貨店事業の店舗閉鎖に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

**退職給付引当金** 従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
過去勤務賞金は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、費用処理しております。  
熟慮計算上の差異は、発生時の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の際から費用処理しております。

#### 4. ヘッジ会計の方法

**ヘッジ会計の方法** 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については特例処理を、為替予約が付されている外貨建金融資産債務等については従当処理を採用しております。

**ヘッジ手段とヘッジ対象**

**ヘッジ手段** 金利スワップ取引、為替予約取引

**ヘッジ対象** 借入金の支払金利、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

**ヘッジ方針** リスク管理方針に基づき、金利変動リスクおよび為替変動リスクをヘッジしております。

**ヘッジ有効性評価の方法**

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の判定を省略しております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税務方式によっております。

#### 6. 会計方針の変更

##### (1) 「たな卸資産の評価方法」の変更

たな卸資産については、従来、主として先価還元法による低額法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年7月3日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として先価還元法による低額法（損益科目差額については収益性の低下に基づく繰上り下げの方法）により算定しております。

なお、この変更による当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

##### (2) 「所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法」の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号（平成 6 年 8 月 27 日（企業会計審議会第一部会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号（平成 6 年 1 月 18 日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成 19 年 3 月 30 日改正））を当期から適用し、従来の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用前年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当期の営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。

#### (貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する純粋金融債権	3 百万円
関係会社に対する支障金融債権	82 百万円
関係会社に対する純粋金融債務	12,374 百万円

2. 高利貸定資産の繰上償却累計額 98,328 百万円
3. 担保に供している資産及び担保に係る債務
- (1) 担保に供している資産
- 土地 121 百万円
- (2) 担保に係る債務
- 短期借入金（1年内返済予定借入金） 11 百万円
4. 貸付対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している器具・備品および車両があります。

5. 保証債務残高

セントラル・エコー・システムズの借付借入金に対する保証	299 百万円
元興貸付平積立金制度による従業員への借入金に対する保証	8 百万円
計	307 百万円

6. 土地再評価法

株式会社積高松牧場（平成 21 年 1 月 1 日合併）から合併により引継いだ土地については、併せて「土地の再評価に関する法律」（平成 19 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成 21 年 3 月 31 日公布法律第 24 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成 19 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額により算出

再評価を行った年月日 平成 22 年 2 月 29 日

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社に対する売上高 19 百万円
2. 関係会社との販売費及び一般管理費取引高 3,224 百万円
3. 関係会社との営業取引以外の取引高 802 百万円
4. 特別損失の事業構造改善費用は、割増退職金 285 百万円 および 1 社化統合費用 100 百万円であります。
5. 特別損失の事業再評価の内訳
- |             |         |
|-------------|---------|
| 減価償却        | 269 百万円 |
| 貸倒引当金繰入額    | 345 百万円 |
| 事業再評価引当金繰入額 | 201 百万円 |
| その他         | 349 百万円 |

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当期末における発行済株式の種類および総数 普通株式 165,895,829 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 算	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基 準 日	決り発生日
平成21年4月16日 当座剰余金	普通株式	943	5.70	平成21年2月28日	平成21年4月16日
平成21年10月12日 当座剰余金	普通株式	943	5.70	平成21年8月31日	平成21年11月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決 算	株式の種類	配当の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)	基 準 日	決り発生日
平成21年4月16日 当座剰余金	普通株式	利益剰余金	1,409	8.70	平成21年2月28日	平成21年4月16日

(注) 配当金の総額には、株式会社大光に係る 1,311 百万円を含めております。

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生のおよむ原因の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金繰入制度差延額	635 百万円
支払準備金	44 百万円
ポイント未払金	557 百万円
賞与引当金	613 百万円
商品参加制度損失引当金	1,412 百万円
事業費用繰上引当金	394 百万円
退職給付引当金	6,972 百万円
退職給付制度改定に伴う準備金	415 百万円
関係会社株式評価額	129 百万円
固定資産減価償却	369 百万円
その他の有価証券評価差額金	357 百万円
その他	<u>1,415 百万円</u>
繰延税金資産小計	12,478 百万円
評価上引当額	<u>△1,892 百万円</u>
繰延税金資産合計	10,586 百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金返還株式	△1,064 百万円
左期繰上金等	<u>△1,891 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△2,955 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>7,631 百万円</u>
再評価に係る繰延税金負債	△1,492 百万円

繰延税金資産の純額は、貸倒引当金の以下の項目に含まれております。

貸倒資産－繰延税金資産	4,567 百万円
固定負債－繰延税金負債	△1,492 百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	△1,492 百万円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

リース物件の所有権が貸主に帰すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減価損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減価損失累計額相当額	期末残高相当額
	本利及び取戻品	488 百万円	449 百万円	12 百万円
				218 百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額				
		1 年 内		121 百万円
	1 年 超	<u>98 百万円</u>		
		の 計		221 百万円
3. リース取得減額勘定期末残高				3 百万円

〔注〕取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有利固定資産の期末残高等に占める割合が低いので、支払利率込み法によっております。

4. 支払リース料、リース資産減価償却定の取崩額及び減価償却費相当額

支払リース料	180 百万円
リース資産減価償却定の取崩額	10 百万円
減価償却費相当額	140 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社

(単位：百万円)

種 別	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (所有権)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	J、フロント デザインズ株式会社	取締役 直轄 100%	役員兼任 取締役	社友増補 の支払	1,600	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 社友増補料の支払については、契約条件により決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 子会社等

(単位：百万円)

種 別	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (所有権)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
子会社	株式会社カヤ友の会	所有 直轄 100%	役員兼任	資金の借り 利息の支払	- 600	借入金 -	17,500 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借りについては、市場金利を勘案して利率を自動的に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種 別	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (所有権)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の 子会社	株式会社 R&R オフィス サポート	なし	資金の借入	資金の借入 利息の支払	- 60	借入金 -	3,400 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を自動的に決定しております。  
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 301 円 40 銭  
2. 1株当たり当期純利益 3 円 44 銭

## 〈重要な経営事項〉

### 非連結配下の取引等

#### 1. 企業結合の概要

- (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
- |        |       |   |         |
|--------|-------|---|---------|
| ・総合企業  | 名     | 株 | 株式会社総経理 |
|        | 事業の内容 |   | 百貨店業    |
| ・被結合企業 | 名     | 株 | 株式会社大丸  |
|        | 事業の内容 |   | 百貨店業    |

(2) 企業結合日 平成22年3月1日

#### (3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社大丸は平成22年3月1日をもって解散いたしました。

#### (4) 結合後企業の名称

株式会社大丸総経理百貨店

#### (5) 取引の目的を含む取引の概要

これまでの、フロントライジング株式会社、株式会社大丸、当社の社員・役員を再編成し、シンプルな事業運営体制を構築することで経営決定の迅速化を図るとともに、組織・制度・施設等の集約・スリム化など、一層の生産性の向上と経営の効率化を推進してまいります。

なお、よ。フロントライジング株式会社の完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株発行および資本金の増加はありません。

また、本合併の効力発生日をもってその他資本剰余金の資本剰余による増資を行い、資本金を100億円といたしました。

#### 2. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指南」に基づき、非連結配下の取引として会計処理を行っております。

### 貸借対照表

(平成22年2月28日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>45,822</b>	<b>流動負債</b>	<b>185,382</b>
現金及び預金	6,226	支払手形	208
受取手形	53	買掛金	34,409
売掛金	14,535	短期借入金	1,328
貸倒引当金	11,827	未払金	7,881
貯蓄資産	323	未払法人税等	278
前払費用	1,006	未払消費税等	89
短期貸付金	6,083	未払費用	3,605
立替金	2,403	前受金	12,007
繰延税金資産	4,328	預り金	40,475
その他	845	買入引当金	2,344
貸倒引当金	△ 4,295	役員賞与引当金	25
		商品券等回収損失引当金	2,988
		関係会社事業損失引当金	267
		その他	279
<b>固定資産</b>	<b>195,942</b>	<b>固定負債</b>	<b>61,582</b>
全期固定資産	126,918	長期借入金	46,777
建物及び構築物	65,585	退職給付引当金	13,154
車輿及び器具備品	629	その他	1,612
土地	14,734	<b>負債合計</b>	<b>168,572</b>
建設仮勘定	1,568	(純資産の部)	
無形固定資産	3,484	<b>株主資本</b>	<b>72,224</b>
償却資産	1,179	資本金	20,283
ソフトウェア	2,314	資本剰余金	23,184
その他	389	資本準備金	23,184
<b>投資その他の資産</b>	<b>65,557</b>	利益剰余金	29,007
投資有価証券	8,285	利益準備金	4,652
関係会社株式	7,283	その他利益剰余金	24,403
長期貸付金	482	固定資産圧縮積立金	2,500
長期保額金	26,820	引当積立金	10,000
長期前払費用	13,984	繰延利益剰余金	5,879
繰延税金資産	1,058	<b>評価・換算差額等</b>	<b>453</b>
その他	243	その他の評価差額等	453
貸倒引当金	△ 821	<b>純資産合計</b>	<b>72,988</b>
<b>資産合計</b>	<b>241,568</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>241,568</b>

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

〔平成 21 年 3 月 1 日から  
平成 22 年 2 月 28 日まで〕

〔単位：百万円〕

科 目	金	額
売上高		
商品売上高	421,870	
不動産賃貸収入	1,793	423,664
売上原価		
商品売上原価	315,350	
不動産賃貸原価	953	316,304
売上総利益		107,540
販売費及び一般管理費		102,416
営業利益		5,124
営業外収益		
受取利息	117	
受取配当金	451	
その他の益	1,520	2,089
営業外費用		
支払利息	928	
その他の損	1,488	2,415
経常利益		4,809
特別利益		
固定資産売却益	2,662	
投資有価証券売却益	360	3,022
特別損失		
固定資産処分損	852	
投資有価証券評価損	237	
たな卸資産評価損	508	
減損損失	1,632	
不動産取得関連費用	1,517	
事業譲渡等費用	300	
組合関係費用	258	5,319
税引前当期純利益		1,892
法人税、住民税及び事業税等	153	
過半減法人税等	1,506	
法人税等調整額	△1,017	642
当期純利益		1,250

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (I) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び 関連会社株式 その他の有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法
時価のないもの	当事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法

##### (II) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品	先価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)、ただし輸入未着商品は順等棚卸の棚卸法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)
貯 蔵 品	先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び構築物	定額法
車輜及び器具備品	定率法

##### 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法  
ただし、自社開発のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

##### リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法  
なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、過去の貸借対照表に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を参照し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

商品在庫回収損失引当金 商品在庫が販路計上中止後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により積分した額を発生年度から費用処理しております。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により積分した額をそれぞれ発生した当事業年度から費用処理しております。

関係会社事業損失引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、所要額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理方法 期首方式によっております。

5. 会計方針の変更

(1) 「棚卸資産の評価方法」の変更

棚卸資産については、従来、主として先価後戻法による原価法によっておりましたが、当期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として先価後戻法による低価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく繰上り下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方針によった場合と比較して、営業利益及び経常利益が43百万円増加し、税引前当期純利益が463百万円減少しております。

(2) 「所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法」の変更

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第33号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号(平成5年)月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)を当期から適用し、従来の特許の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース負債の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用前年度末の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	86,889 百万円
2. 関係会社に対する短期金融債権	8,138 百万円
関係会社に対する長期金融債権	143 百万円
関係会社に対する短期金融債務	35,509 百万円
関係会社に対する長期金融債務	82 百万円
3. 担保に供している資産	
建物及び構築物	8,451 百万円
土地	1,380 百万円
担保に係る債務の金額	1,415 百万円
4. 保証債務残高	
営業向住宅ローン保証	31 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
売上高	1,644 百万円
仕入高	3,334 百万円
販売費及び一般管理費	29,235 百万円
営業取引以外との取引高	2,378 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 264,590,310 株
2. 剰余金の配当に関する事項  
配当金支払額

決 議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
平成21年4月30日 取締役会	普通 株式	1,010	7.90	平成21年2月29日	平成21年4月30日
平成21年10月13日 取締役会	普通 株式	1,010	7.90	平成21年8月31日	平成21年11月10日

(税効果に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金未払金	4,843 百万円
合併に伴う資産評価損	3,436 百万円
ポイント未払金	1,300 百万円
取得時価超過戻金引当金	1,171 百万円
繰越損失	1,136 百万円
退職給付引当金繰入金戻戻金	1,006 百万円
賞与引当金	961 百万円
未払手数料等	300 百万円
株式評価損	287 百万円
繰越償却控除額	249 百万円
未払保険料	140 百万円
未払消費税	118 百万円
その他	478 百万円
繰延税金資産小計	18,701 百万円
評価性引当額	△3,731 百万円
繰延税金資産合計	14,970 百万円

繰延税金負債

固定資産売却損立金	△1,886 百万円
その他負債評価転入額	△ 309 百万円
繰延税金負債合計	△2,195 百万円
繰延税金資産の純額	12,775 百万円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	4,736 百万円
固定資産－繰延税金資産	8,039 百万円

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却費相当額、減損損失相当額及び期末残高相当額

	事柄及び器具備品
取得価額相当額	3,300 百万円
減価償却費相当額	2,402 百万円
減損損失相当額	128 百万円
期末残高相当額	910 百万円

## 2. 未經過リース料期末残高相当額及びリース資産減損決定期末残高

1年内	1年超	合計	リース資産減損決定期末残高
445 百万円	657 百万円	1,102 百万円	104 百万円

(注) 取得価額相当額及び未經過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未經過リース料期末残高相当額の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

## 3. 支払リース料、リース資産減損決定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	564 百万円
リース資産減損決定の取崩額	24 百万円
減価償却費相当額	548 百万円
減損損失	128 百万円

## 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 1. 親会社

(単位：百万円)

種別	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	J.フロント リテイリング株式会社	統括者 直接 100%	役員兼任 経営指導	経営指導料 等の支払 (注1)	5,404	-	-

## 2. 子会社等

(単位：百万円)

子会社	株式会社今治大丸	所有 直接 90%	資金の提供	資金の貸付 (注2)	-	短期貸付金 (注2)	4,372
	株式会社大丸友の会	所有 直接 90%	資金の借り	資金の借り 利息の支払 (注3)	283	預り金 (注3)	18,199

## 3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

親会社 の子会社	株式会社 JF オフィスサポート	なし	資金の提供	資金の貸付 (注4)	-	短期貸付金 (注4)	1,771
				利息の受取 (注4)	22	長期貸付金 (注4)	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) J.フロント リテイリング株式会社への経営指導料の支払については、契約条件により決定しております。
- (注2) 株式会社大丸は、平成11年2月28日開催の株主総会において解散を決議しており、清算中であります。なお、同社に対する資産の償付に対する受取利息については、清算中のため、減免措置を講じております。
- (注3) 株式会社大丸からの資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (注4) 株式会社Jフレオフィスパートに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	275 円 92 銭
2. 1株当たり当期純利益	4 円 73 銭

以 上